

●表1 一般会計の執行状況 (単位:千円、%)

費目	収入		費目	支出	
	予算現額	収入済額(執行率)		予算現額	支出済額(執行率)
歳入	35,486,384	16,542,911 (46.6)	歳出	35,486,384	14,578,339 (41.1)
市税	12,112,524	7,201,774 (59.5)	民生費	16,266,069	6,827,737 (42.0)
国庫支出金	6,235,586	2,162,881 (34.7)	総務費	3,691,681	1,214,198 (32.9)
地方交付税	5,930,844	4,692,324 (79.1)	衛生費	3,494,116	1,654,905 (47.4)
府支出金	3,049,656	354,764 (11.6)	教育費	3,423,435	1,332,069 (38.9)
市債	2,780,500	0 (0.0)	公債費	3,127,888	1,449,422 (46.3)
繰入金	1,005,412	13,991 (1.4)	土木費	2,619,113	945,972 (36.1)
使用料及び手数料	639,916	358,351 (56.0)	消防費	1,356,488	550,865 (40.6)
分担金及び負担金	314,590	155,202 (49.3)	農林業費	444,217	121,300 (27.3)
その他	3,417,356	1,603,624 (46.9)	その他	1,063,377	481,871 (45.3)



令和元年度上半期
財政事情の公表

今年4月から9月までの予算の執行状況と、9月30日現在の基金・市債・財産(土地・建物)の状況についてお知らせします。

図財政課

●表2 特別会計の執行状況 (単位:千円、%)

会計名	歳入		歳出	
	予算現額	収入済額(執行率)	予算現額	支出済額(執行率)
特別会計	26,382,605	10,167,456 (38.5)	26,382,605	9,295,996 (35.2)
国民健康保険事業	13,236,301	4,526,175 (34.2)	13,236,301	4,306,079 (32.5)
土地取得	119,686	34,748 (29.0)	119,686	32,503 (27.2)
部落有財産	7,989	7,500 (93.9)	7,989	7,500 (93.9)
介護保険	10,933,162	4,768,867 (43.6)	10,933,162	4,200,783 (38.4)
後期高齢者医療	2,085,467	830,166 (39.8)	2,085,467	749,131 (35.9)

一般会計・特別会計と
公営企業会計の状況

令和元年度一般会計予算は351億2231万4千円(繰越予算を含む)でスタートしましたが、3億6407万円を増額補正し、354億8638万4千円になりました。

予算現額に対する執行状況は表1のとおりです。市民1人当たりの市税負担額(調定額)は11万144円、1世帯当たりでは24万3286円です。

また、令和元年度は一般会計と分けて経理する必要のある5つの特別会計と、公営企業として水道・下水道事業会計を設けています。これらの執行状況は表2、表3のとおりです。

●表3 公営企業会計の執行状況 (単位:千円、%)

会計名	収入		支出	
	予算現額	収入済額(執行率)	予算現額	支出済額(執行率)
水道事業会計				
収益的収支	2,547,399	1,201,028 (47.1)	2,489,551	1,087,688 (43.7)
資本的収支	334,973	- (0.0)	829,574	277,456 (33.4)
下水道事業会計				
収益的収支	3,238,009	1,225,502 (37.8)	3,059,749	1,423,043 (46.5)
資本的収支	1,976,251	300,615 (15.2)	3,026,754	1,347,249 (44.5)

基金・市債・財産の状況

市の貯金である基金、市の借入金である市債の状況は表4のとおりです。市民1人当たりの基金の額は10万6225円、市債の額は55万882円です。なお、一時的な現金の不足には、一般会計と各特別会計の会計相互間での現金運用や財政調整基金などからの一時的な借り入れで対応しています。また、市の財産(土地・建物)は、土地が291万6959平方メートル、建物が26万1679平方メートルとなっています。

●表4 基金・市債の状況 (単位:千円)

種類	金額	主な使い道
基金	11,139,286	
財政調整基金	2,405,847	財源不足への対応
普通建設事業基金	1,216,674	一般建設事業
減債基金	407,081	借金の返済
その他特定目的基金	6,933,121	公共施設維持改修基金など
水道事業基金	176,563	用地取得・施設整備など
市債	57,768,284	
臨時財政対策債等	18,663,256	財源不足への対応など
通常の建設地方債	11,310,480	公共事業等債など
水道事業債	4,454,543	建設改良事業費
下水道事業債	23,340,005	建設改良事業費など

※令和元年9月30日現在の人口は104,865人、世帯数は47,476世帯です。

●特別会計の決算 (単位:千円)

会計名	歳入	歳出
特別会計	26,028,199	25,724,023
国民健康保険事業	13,798,560	13,712,515
土地取得	90,333	90,333
部落有財産	7,891	7,891
介護保険	10,120,518	9,960,465
後期高齢者医療	2,010,897	1,952,819

●公営企業会計の決算 (単位:千円)

会計名	収入	支出
水道事業会計		
収益的収支	2,590,228	2,417,868
資本的収支	294,936	721,942
下水道事業会計		
収益的収支	3,073,315	3,080,254
資本的収支	1,731,019	2,740,071

資本的収支の不足額は損益勘定留保資金などの補てん財源で補てんしました。

●健全化判断比率

指標	河内長野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率※1	(赤字なし)	12.43%	20.00%
連結実質赤字比率※2	(赤字なし)	17.43%	30.00%
実質公債費比率※3	1.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率※4	(将来負担なし)	350.0%	-

※1 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率 ※2 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率。
※3 借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度をみる比率。 ※4 市が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率。 ※5 企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率。

複式簿記・発生主義会計による財務書類を作成

企業などが用いる複式簿記・発生主義会計による財務書類(右図の貸借対照表など)を作成しています。このことにより、減価償却費(資産価値の減少分)など、従来では見えにくかったコストも把握できるようになり、財政の透明性を高めています。

●貸借対照表(バランスシート)

(平成31年3月31日現在・一般会計) 貸借対照表は、どのような資産を保有しているかと、その資産がどのような財源で賄われているかを示した表です。※下記()内は前年度比較。

■資産	1,456億3千万円 (△14億8千万円)	■負債	361億1千万円 (△6億5千万円)
市が保有している土地や建物、債務返済の財源などの総額		将来の世代が負担する借入金(市債)などで、返済が必要な債務の総額	
■公共資産	1,358億2千万円 (△16億7千万円)	■純資産	1,095億2千万円 (△8億3千万円)
道路、公園、学校など		現在までの世代がすでに負担し、将来の世代が返済する必要のない正味価値の総額	
■投資など	67億7千万円 (+1億2千万円)		
基金、積立金、出資金など			
■流動資産	30億4千万円 (+7千万円)		
現金・預金、未収金など			
合計	1,456億3千万円 (△14億8千万円)	合計	1,456億3千万円 (△14億8千万円)

安定した財政基盤の確立に向けて
今後、人口減少などによる市税の減収が予想される一方で、高齢化などによる社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対策関係経費の増加が見込まれています。厳しい財政状況の中、限られた財源の範囲内で施策・事業の選択と集中を行い、安定した財政基盤の確立が必要です。そのため、定住・転入の促進やふるさと納税の拡充などにより、歳入の増加に努め、また、歳出面では、現場視点による創意工夫を行い、庁内・民間連携を図りながら、新たな市民ニーズに対応した施策・事業を構築することで、市の発展に向けたまちづくりを展開していきます。なお、財政が健全に運営されているかの指標を表す財政健全化判断比率(下表)では、いずれの指標も早期健全化基準を下回っています。

●資金不足比率※5

公営企業会計	河内長野市	経営健全化基準
水道事業会計	(資金不足なし)	20.0%
下水道事業会計	(資金不足なし)	

比率が生じない場合は「-」で表示